

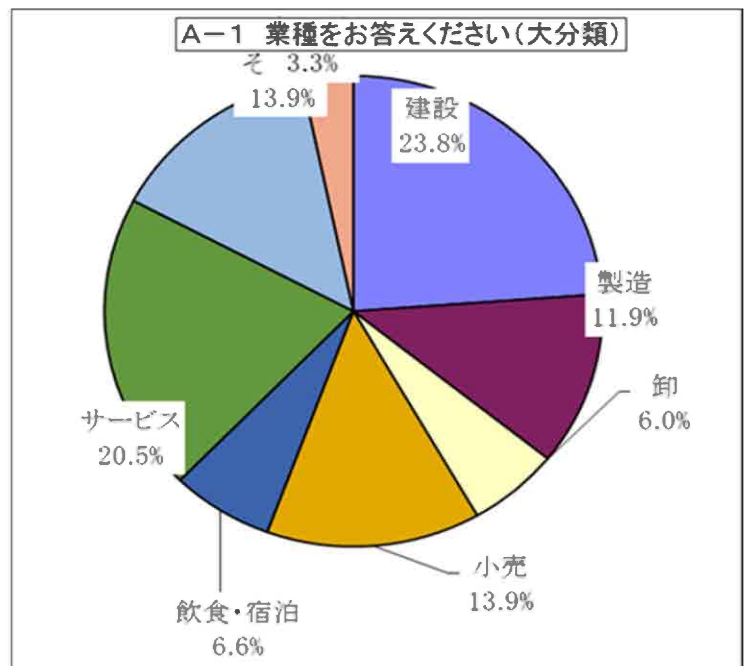
## 「労働力不足、賃上げに対するアンケート」

調査対象：太宰府市商工会会員事業者  
調査期間：令和5年6月9日（金）～6月30日（金）  
調査方法：メール、FAX、郵送による回収調査  
回答数：151社

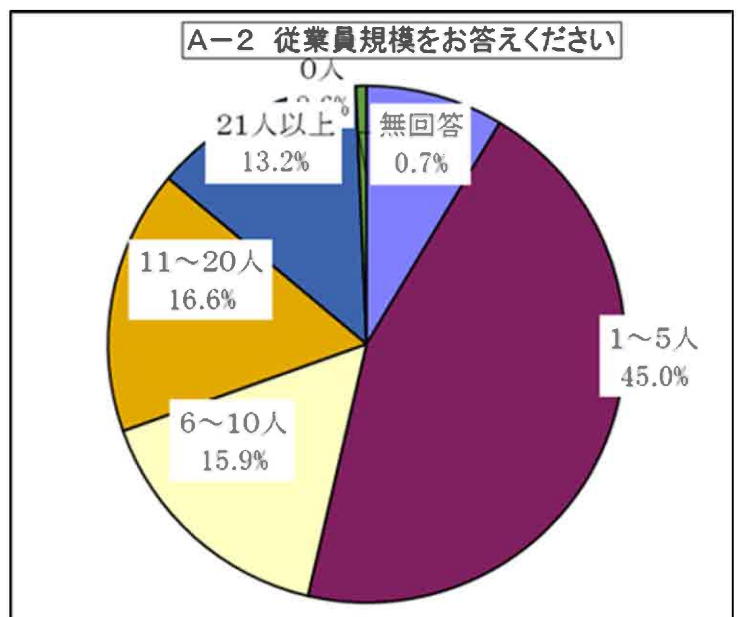
### 1. 単純集計表（一部クロス集計表）より

#### (1) 回答企業の属性について

- ① 業種別（大分類）を見ると、今回回答のあった業種は建設業が最も多く、(23.8%)  
ついでサービス業が(20.5%)  
小売業(13.9%)その他(不動産業か)(13.9%) 製造業(11.9%) 飲食・宿泊業(6.6%)の順となっている。



- ② 従業員規模別では  
1～5人が(45.0%)  
11～20人が(16.6%)  
6～10人が(15.9%)  
21人以上が(13.2%)人となっている。

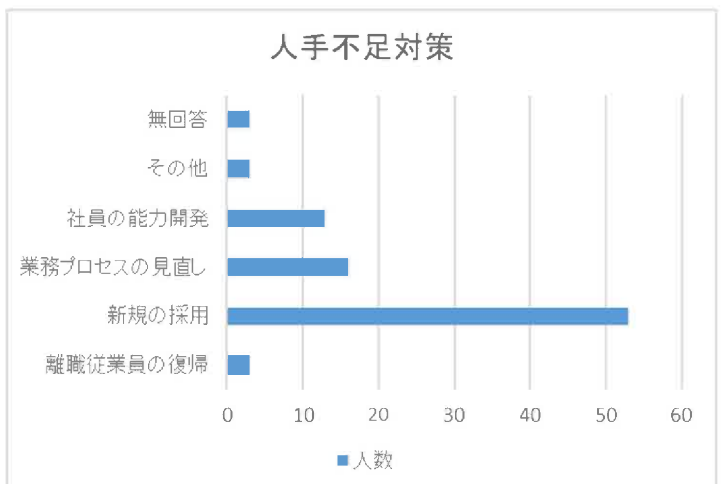
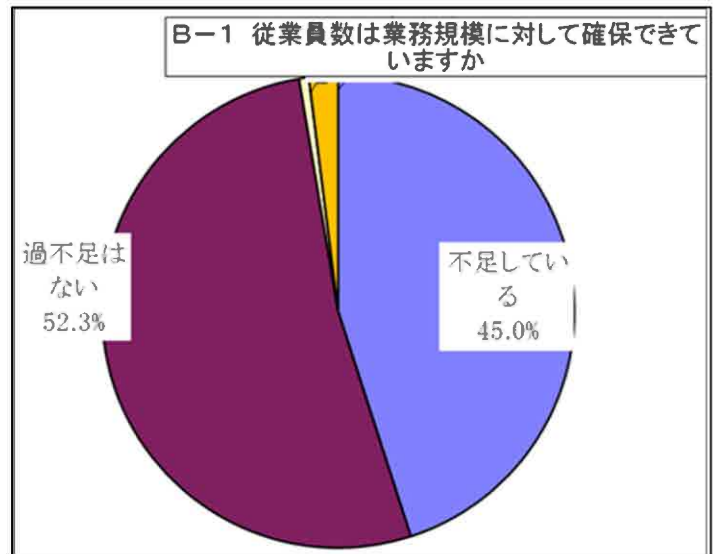


(2) 人手不足感について

①過不足はないが(52.3%)だが、不足しているも(45.0%)と約半数が人手不足と答えている。

〔業種別にみると〕不足しているのは飲食・宿泊業が(70.0%) 建設業が(52.9%) 製造業が(50.0%)が平均値を上回っている。

対策は新規採用が;最も多く(58.2%)、つづいて 業務プロセスの見直しが(17.6%) 社員の能力開発が(14.3%)の順になっている。



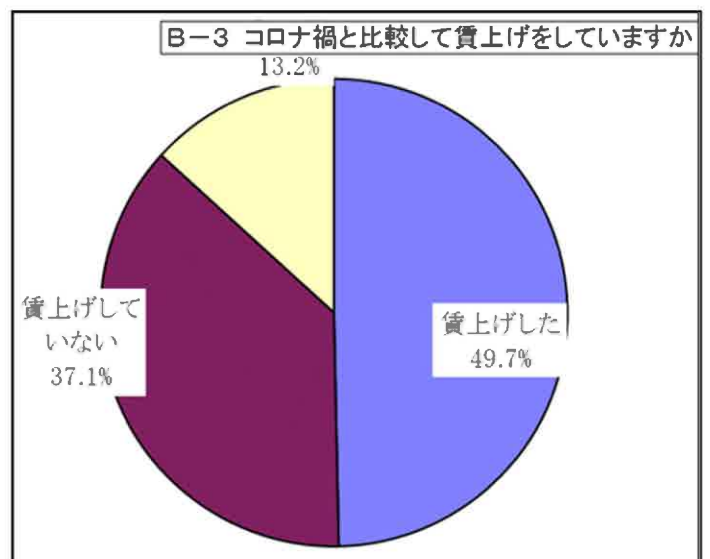
(3) 賃上げについて

①およそ半数(49.7%)が賃上げしたと答えている。

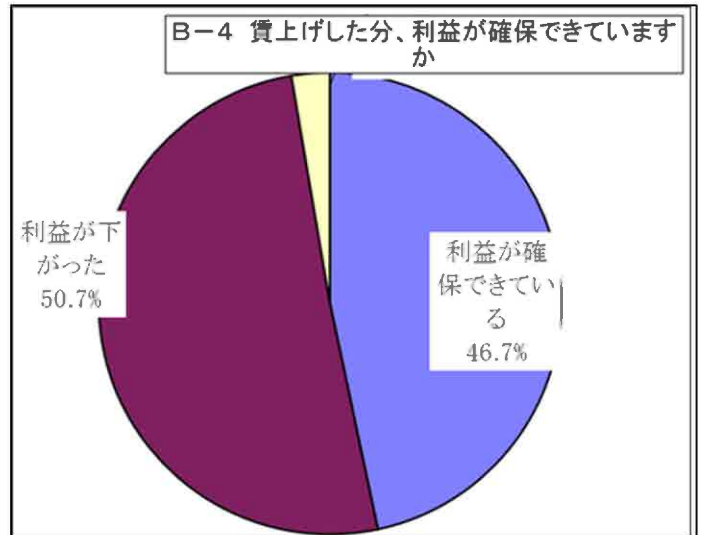
政府の賃上げ要請は、中小企業に対しても行われたが、今回の回答企業は、中小企業の中でも零細企業が多く含まれるが、この結果となったのは、新規に雇用するためには、賃上げしなければ人が集まらないということか。

〔業種別にみると〕

飲食・宿泊業が(80.0%) 製造業が(66.7%) サービス業が(58.1%)が平均値を上回っている。



なお賃上げした企業のうち約半数以上(50.7%)が利益が下がったとの感触を持っている。



2. 記述集計表より、(回答者のおよそ 45.7%に実態報告、要望等の記述回答がある。) 概略まとめると①～⑧に分類される

- ①人材の確保 ②新規採用 ③内部システム改善 ④人材育成  
⑤賃上げ支援 ⑥国県の制度 ⑦行政の支援 ⑧その他

3. アンケート結果を踏まえて  
〈何が見えてきたか〉

- (1) 過半数の企業は人手が足りないが、コロナ禍でやめた従業員は戻ってこない
- (2) 新規採用しなければならないが、人材にアクセスする方法がわからないし、賃上げしなければ人が集まらない
- (3) 採用できても、一から教育訓練が必要だ
- (4) 内部システムを改善し、生産性を上げなければ企業の利益はでてこない
- (5) コロナ後の新しい体制に対応していくためには業務改善が必要だ  
逆に言えば、経営システム全体を点検する好機ともいえるが、商工会は、行政は、なにをすれば、効果的な支援ができるのだろうか？